



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月24日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL http://www.jsr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 桑島 信彦 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	496,746	17.7	43,030	△1.2	44,176	△4.4	33,586	△4.0	31,116	△6.4	28,151	△38.6
2018年3月期	421,930	8.6	43,569	21.2	46,206	20.7	34,979	14.6	33,230	9.9	45,871	38.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	140.62	140.27	7.8	6.4	8.7
2018年3月期	149.32	148.89	8.8	7.1	10.3

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 533百万円 2018年3月期 338百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	691,435	440,360	401,998	58.1	1,823.69
2018年3月期	647,699	411,615	393,499	60.8	1,767.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	30,940	△66,266	△18,966	70,785
2018年3月期	43,596	△20,423	3,860	124,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	11,129	33.5	2.9
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	13,223	42.7	3.3
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		42.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	2.6	21,500	△4.1	21,500	△8.5	16,500	△4.4	15,000	△10.3	68.05
通期	508,000	2.3	44,500	3.4	44,500	0.7	34,000	1.2	31,000	△0.4	140.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Crown Bioscience International、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	226,126,145株	2018年3月期	226,126,145株
2019年3月期	5,694,949株	2018年3月期	3,534,779株
2019年3月期	221,276,237株	2018年3月期	222,550,534株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	245,372	2.0	20,848	△24.1	33,029	△21.4	26,132	△21.6
2018年3月期	240,576	3.1	27,456	44.8	42,020	51.5	33,327	43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	118.10	117.81
2018年3月期	149.75	149.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2019年3月期	435,053	73.0	318,071	73.0	73.0		1,439.92	
2018年3月期	440,746	71.1	314,242	71.1	71.1		1,407.75	

(参考) 自己資本 2019年3月期 317,402百万円 2018年3月期 313,353百万円

※当事業年度より表示方法の変更を行ったため、2018年3月期の総資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2019年4月24日（水）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計方針の追加)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(全般の概況)

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)における当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、自動車生産は中国の減速などによる影響でグローバルでは前年を下回りましたが、自動車タイヤの生産は自動車生産の減少の影響を受けたものの前年並みに留まりました。半導体市場は通期では需要が伸びましたが、2018年10月以降は伸び悩みました。ディスプレイ市場は液晶パネルの生産が堅調に推移しました。また為替は前年比ではほぼ横ばいとなりました。

以上のような状況の下、当社グループのエラストマー事業では、低燃費タイヤなどの高機能タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)の販売数量を伸ばしたことなどにより、売上収益は前期を上回りました。一方、営業利益は、好調だった前期の利益が大きかったことに対して、市況が低迷したこと、および、売買スプレッドの改善が進まなかったこと、並びに、固定費増などにより、前期を下回りました。

合成樹脂事業は、当社グループ企業であるテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社と宇部興産株式会社の折半出資会社であるユーエムジー・エービーエス株式会社の統合会社であるテクノUMG株式会社が4月に設立されたことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業は最先端フォトレジストを中心に販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による製品価格の下落、および、着色レジストの販売減の影響があったものの、中国を中心に販売数量を伸ばした結果、売上収益は微減に留まりました。これらにより、デジタルソリューション事業全体の売上収益、営業利益は増収増益となりました。

第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業につきましては、KBI Biopharma, Inc. (KBI) の受託の増加やCrown Bioscience International (Crown Bio) の連結子会社化などにより、売上収益は前期を大きく上回り、営業利益は黒字化しました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益は4,967億46百万円(前期比17.7%増)、営業利益430億30百万円(同1.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益311億16百万円(同6.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位:百万円)

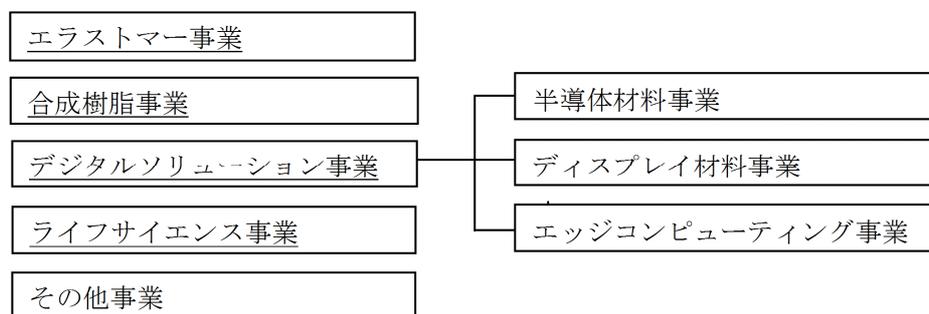
区 分	前期		当期		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
売上収益						
エラストマー事業	195,693	46.4%	200,736	40.4%	5,043	2.6%
合成樹脂事業	53,842	12.7%	105,446	21.3%	51,604	95.8%
デジタルソリューション事業	140,394	33.3%	142,216	28.6%	1,822	1.3%
ライフサイエンス事業	26,424	6.3%	43,872	8.8%	17,448	66.0%
その他事業	5,256	1.2%	4,475	0.9%	△781	△14.9%
調整額	321	0.1%	1	0.0%	△320	△99.7%
合計	421,930	100.0%	496,746	100.0%	74,817	17.7%

国内売上収益	183,308	43.4%	220,710	44.4%	37,402	20.4%
海外売上収益	238,622	56.6%	276,036	55.6%	37,414	15.7%

区 分	前期		当期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	43,569	10.3%	43,030	8.7%	△540	△1.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	33,230	7.9%	31,116	6.3%	△2,114	△6.4%

(部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」の4事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、日本では前期を上回りましたが、中国や欧州での自動車生産の減少の影響により、グローバルでは前期並みとなりました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、全体の販売数量は前期に対し減少したものの、当社が戦略製品と位置づけるSSBRの販売数量を伸ばしたこと、および、製品価格の改定などにより、売上収益は前期を上回りました。営業利益については、前期は一時的な市況環境好転により売買スプレッドが改善して高い利益水準となったことに対して、当期は市況低迷により売買スプレッドが減少したこと、および、SSBRのハンガリー工場立ち上げ費用などの固定費増加により前期を下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は2,007億36百万円（前期比2.6%増）、営業利益74億21百万円（同50.1%減）となりました。

<合成樹脂事業部門>

合成樹脂事業は統合会社であるテクノUMG株式会社が4月に設立されたことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は1,054億46百万円（前期比95.8%増）、営業利益92億14百万円（同65.2%増）となりました。

<デジタルソリューション事業部門>

デジタルソリューション事業部門の売上収益、営業利益はともに前期を上回りました。

半導体材料事業は、半導体の需要が堅調に推移し、最先端フォトレジストを中心としたリソグラフィ材料の販売数量が増加したこと、および、CMP材料・洗浄剤・実装材料も販売数量を拡大したことにより、売上収益および営業利益が増加しました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による製品価格の下落、および、着色レジストの販売が減少しましたが、堅調な液晶パネル生産を背景に、特に中国向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心として販売数量を拡大した結果、売上収益は微減に留まりました。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,422億16百万円（前期比1.3%増）、営業利益326億63百万円（同6.4%増）となりました。

<ライフサイエンス事業部門>

ライフサイエンス事業は、2018年5月末に買収が完了したCrown Bioが新たに連結子会社化されたこと、またグループ会社のKBIの受託の拡大、自社のバイオプロセス材料(Amsphere A3)や診断薬・中間体の販売も好調に推移し、売上収益は前期を大きく上回りました。営業利益は売上収益の拡大により、前期の赤字から黒字化しました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は438億72百万円(前期比66.0%増)、営業利益は前年同期の営業損失18億3百万円から営業利益7億81百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比437億36百万円増加し、6,914億35百万円となりました。

流動資産は、テクノUMG株式会社の統合により、棚卸資産、営業債権等が増加したものの、Crown Bioの株式取得等により現金及び現金同等物が減少したことから、前期比189億25百万円減の3,389億83百万円となりました。

非流動資産は、主にCrown Bio株式取得に伴うのれんなどが増加、テクノUMG株式会社統合による有形固定資産等が増加したため、前期比626億61百万円増加し3,524億52百万円となりました。

負債は、主にテクノUMG株式会社の統合による営業債務及びその他の流動負債が増加、借入金が増加したため、負債合計で前期比149億91百万円増の2,510億75百万円となりました。

資本では、利益剰余金などが増加し、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比84億99百万円増加し、4,019億98百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比287億45百万円増の4,403億60百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて541億71百万円減少し、当連結会計年度末には707億85百万円となりました。

営業活動による資金収支は309億40百万円の収入(前期比126億56百万円の収入減)となりました。主な科目は税引前当期利益441億76百万円、減価償却費及び償却費218億42百万円、棚卸資産の増加による220億39百万円の収入減、法人税等の支払額121億83百万円であります。

投資活動による資金収支は662億66百万円の支出(前期比458億42百万円の支出増)となりました。主な内訳は、工場拡張に伴う有形固定資産等の取得による支出362億10百万円、Crown Bio等の株式取得による支出362億25百万円であります。

財務活動による資金収支は189億66百万円の支出(前期は38億60百万円の収入)となりました。主な内訳は、配当金の支払額121億75百万円、自己株式の取得による支出50億1百万円であります。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しております。

(4) 今後の見通し

グローバルな景気動向は不透明な状況ですが、当社グループの主要な需要業界の今後の見通しは次の通りです。グローバルには、自動車生産は中国での生産不調が予想され前年並みが見込まれ、自動車タイヤ生産も新車用タイヤの需要低迷を受け、前年並みが見込まれます。半導体市場は、足元の需要は低調ですが、通信の高速化、データ容量の増加などにより今後回復が見込まれます。ディスプレイ市場は、液晶パネル生産は堅調に推移し、特に中国における生産が今後も増加すると見込まれております。

エラストマー事業については、グローバルなタイヤ生産は前年並みが見込まれますが、高機能タイヤ用SSBRの需要が着実に伸びる見通しです。こうした状況の下、タイの合弁会社JSR BST Elastomer CO., Ltdの第1期および第2期設備がフル稼働に迫っているため、ハンガリーに設立した合弁会社JSR

MOL Synthetic Rubber Ltd. を2019年度に立ち上げる予定であり、更なる需要拡大に対応してまいります。

合成樹脂事業については、2018年4月に統合したテクノUMG株式会社において、開発・製造効率・コスト競争力をより高めて、差別化製品を増やし、海外における特殊品の販売を拡大することにより、事業統合によるシナジー効果を実現してまいります。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、最先端プロセスである7-10nm用リソグラフィ材料でのグローバル市場での競争力を維持していくと共に、実装材料・洗浄剤・CMP材料などの周辺材料の販売数量拡大を図ってまいります。更に、次世代となる5-7nm世代に向けて、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合弁で設立した製造・品質管理サービスを提供するEUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.において、EUV（極端紫外線）リソグラフィ材料の量産化を進めてまいります。ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれますが、材料の汎用化が進み競争が激化していくため、大型液晶パネル向けに、特に成長が見込まれる中国市場において、競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。

ライフサイエンス事業では、KBIや株式会社医学生物学研究所、SELEXIS S. A. に続いて、臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCrown Bioを連結子会社化しました。これにより、抗体医薬品の創薬から製造までの一貫したプロセス支援ができる体制を構築しました。これらのグループ企業のシナジー創出を進め、磁性粒子・プロテインA担体などの材料提供を含めて、創薬プロセスを支援する事業を推進してまいります。先行した投資の効果を実現し、一層の売上収益の拡大、営業利益の改善に注力してまいります。

以上のことから、2020年3月期連結業績見通しは、売上収益5,080億円（前期比2.3%増）、営業利益445億円（同3.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益310億円（同0.4%減）であります。この前提として、為替相場は110円/\$と想定しております。

（利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当）

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定してまいります。中期経営計画「JSR20i9」（ジェイエスアールにせんじゅうきゅう）の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向50%以上を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金（30円）と同様、1株につき30円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり60円となります。

次期（2020年3月期）の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円とし、1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,956	70,785
営業債権及びその他の債権	122,476	135,280
棚卸資産	87,567	117,046
その他の金融資産	13,776	5,002
その他の流動資産	9,134	10,870
流動資産合計	357,908	338,983
非流動資産		
有形固定資産	159,834	183,457
のれん	19,389	59,066
その他の無形資産	10,403	14,205
持分法で会計処理されている投資	24,777	24,269
退職給付に係る資産	1,003	1,503
その他の金融資産	64,970	58,895
その他の非流動資産	1,862	2,305
繰延税金資産	7,552	8,751
非流動資産合計	289,791	352,452
資産合計	647,699	691,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	110,303	118,053
借入金	25,947	33,519
未払法人所得税	4,520	5,598
その他の金融負債	641	532
その他の流動負債	12,607	14,752
流動負債合計	154,019	172,455
非流動負債		
借入金	53,456	50,777
退職給付に係る負債	14,500	15,870
その他の金融負債	1,674	1,675
その他の非流動負債	2,480	2,733
繰延税金負債	9,955	7,565
非流動負債合計	82,064	78,620
負債合計	236,084	251,075
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	18,502	18,436
利益剰余金	331,913	351,476
自己株式	△5,358	△10,042
その他の資本の構成要素	25,071	18,758
親会社の所有者に帰属する持分合計	393,499	401,998
非支配持分	18,116	38,361
資本合計	411,615	440,360
負債及び資本合計	647,699	691,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	421,930	496,746
売上原価	△291,796	△349,998
売上総利益	130,134	146,748
販売費及び一般管理費	△86,977	△103,080
その他の営業収益	2,262	1,723
その他の営業費用	△2,187	△2,895
持分法による投資損益	338	533
営業利益	43,569	43,030
金融収益	3,659	2,499
金融費用	△1,022	△1,352
税引前当期利益	46,206	44,176
法人所得税	△11,227	△10,591
当期利益	34,979	33,586
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,230	31,116
非支配持分	1,749	2,470
合計	34,979	33,586
親会社の所有者に帰属する1株当たり		
当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	149.32	140.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	148.89	140.27

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	34,979	33,586
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	8,046	△4,678
確定給付負債(資産)の再測定額	160	54
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△50	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	154	△79
在外営業活動体の換算差額	1,001	476
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,581	△1,213
税引後その他の包括利益合計	10,892	△5,435
当期包括利益合計	45,871	28,151
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	43,275	25,611
非支配持分	2,596	2,540
合計	45,871	28,151

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日残高	23,320	18,441	309,517	△5,396	16,006	361,889	14,475	376,364
当期利益			33,230			33,230	1,749	34,979
その他の包括利益					10,045	10,045	847	10,892
当期包括利益合計	-	-	33,230	-	10,045	43,275	2,596	45,871
株式報酬取引	50	27			△25	52		52
配当金			△11,127			△11,127	△42	△11,169
自己株式の変動		5		38		43	0	43
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			292		△292	-		-
非支配持分の変動		28			4	32	111	143
その他の増減額			1		△666	△665	976	311
所有者との取引額等合計	50	60	△10,833	38	△980	△11,665	1,045	△10,620
2018年3月31日残高	23,370	18,502	331,913	△5,358	25,071	393,499	18,116	411,615

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	23,370	18,502	331,913	△5,358	25,071	393,499	18,116	411,615
当期利益			31,116			31,116	2,470	33,586
その他の包括利益					△5,505	△5,505	70	△5,435
当期包括利益合計	-	-	31,116	-	△5,505	25,611	2,540	28,151
株式報酬取引		△202		88	△1	△115		△115
配当金			△12,175			△12,175	△623	△12,798
自己株式の変動		△10		△4,772		△4,782		△4,782
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			689		△689	-		-
企業結合による変動		146			△119	27	17,610	17,637
その他の増減額			△67		1	△67	718	651
所有者との取引額等合計	-	△66	△11,554	△4,684	△808	△17,111	17,705	594
2019年3月31日残高	23,370	18,436	351,476	△10,042	18,758	401,998	38,361	440,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	46,206	44,176
減価償却費及び償却費	16,973	21,842
受取利息及び受取配当金	△2,321	△1,631
支払利息	1,022	1,352
持分法による投資損益	△338	△533
減損損失	-	438
営業債権及びその他の債権の増減額	△9,798	1,553
棚卸資産の増減額	△5,421	△22,039
営業債務及びその他の債務の増減額	9,388	△5,834
その他	2,003	3,026
配当金の受取額	2,505	1,785
利息の受取額	243	224
利息の支払額	△976	△1,236
法人税等の支払額	△15,892	△12,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,596	30,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	22,205	△1,108
有価証券の純増減額	8,000	10,000
有形固定資産等の取得による支出	△37,312	△36,210
有形固定資産等の売却による収入	733	273
投資の取得による支出	△5,403	△4,449
投資の売却による収入	1,179	1,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,231	△36,225
会社分割による収入	-	3,213
関連会社株式の取得による支出	△1,104	△163
貸付金の貸し付けによる支出	△2,292	△2,814
貸付金の回収による収入	2,968	290
その他	△168	△731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,423	△66,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,379	△1,938
長期借入金の返済による支出	△5,951	△7,975
長期借入金の借入れによる収入	18,173	9,231
自己株式の取得による支出	△2	△5,001
配当金の支払額	△11,127	△12,175
非支配株主への配当金の支払額	△42	△623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	98	-
その他	△667	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,860	△18,966
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	506	121
現金及び現金同等物の増減額	27,539	△54,171
現金及び現金同等物の期首残高	97,416	124,956
現金及び現金同等物の当期末残高	124,956	70,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を当連結会計年度から適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

従前の会計基準を適用した場合と比較して、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の追加)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の新たな会計方針を採用しております。

・在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジ手段として指定される資産及び負債は連結会計年度末日時点の直物為替レートで測定され、ヘッジが有効である部分の変動額をその他の包括利益に含めて表示しております。

ヘッジの非有効部分については直ちに純損益として計上しております。

ヘッジの有効部分の累積額は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております「エラストマー事業」、自動車及びOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、及び「ライフサイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
デジタルソリューション事業	<p><半導体材料事業>リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、CMP材料、実装材料、等</p> <p><ディスプレイ材料事業>カラー液晶ディスプレイ材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等</p> <p><エッジコンピューティング事業>耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、高機能紫外線硬化樹脂、光造形・光成形、等</p>
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬及び同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造委託、等

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」としておりましたが、「多角化事業」に含めていたライフサイエンス事業の拡大に伴い、当連結会計年度より「ライフサイエンス事業」を報告セグメントの一つとし、また、「多角化事業」に含めていた「ファイン事業」を「デジタルソリューション事業」と改称して報告セグメントの一つといたします。なお、従来の「石油化学系事業」、「多角化事業」は廃止しております。これらに伴い、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントは、「エラストマー事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、及びテクノUMG株式会社が主体の「合成樹脂事業」となります。なお、このセグメント変更起因した各事業内容の見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分により組み替えて表示しております。報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

(2) セグメントの収益、損益、その他の重要な項目

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エラスト マー	合成樹脂	デジタル ソリューション	ライフサ イエンス				
外部顧客からの売上 収益	195,693	53,842	140,394	26,424	5,256	421,609	321	421,930
営業利益（△損失）	14,866	5,579	30,684	△1,803	△2,240	47,086	△3,517	43,569
金融収益						-		3,659
金融費用						-		△1,022
税引前当期利益						-		46,206
セグメント資産	282,456	38,428	129,723	58,326	16,341	525,274	122,425	647,699
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	7,878	718	5,794	1,903	272	16,565	408	16,973
資本的支出	22,880	1,028	8,726	8,591	239	41,463	945	42,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオンキャパシタ事業等を含んでおります。

2. 営業利益又は営業損失の調整額△3,517百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エラスト マー	合成樹脂	デジタル ソリューション	ライフサ イエンス				
外部顧客からの売上 収益	200,736	105,446	142,216	43,872	4,475	496,745	1	496,746
営業利益（△損失）	7,421	9,214	32,663	781	△2,097	47,983	△4,953	43,030
金融収益						-		2,499
金融費用						-		△1,352
税引前当期利益						-		44,176
セグメント資産	291,256	77,794	131,779	114,353	12,061	627,242	64,193	691,435
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	8,821	2,395	6,036	3,740	266	21,258	584	21,842
減損損失	-	-	-	-	438	438	-	438
資本的支出	19,738	3,108	7,194	5,218	-	35,257	781	36,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオンキャパシタ事業等を含んでおります。

2. 営業利益又は営業損失の調整額△4,953百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
日本	183,308	220,710
中国	53,547	64,092
米国	41,076	58,201
その他	143,999	153,743
合計	421,930	496,746

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
日本	79,686	93,327
タイ	27,642	27,202
ハンガリー	28,280	32,075
その他	24,227	30,854
合計	159,834	183,457

(注) 作成コストが過大になるため、対象範囲を有形固定資産に限定して記載しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(1) 企業結合の概要

当社は、宇部興産株式会社、三菱ケミカル株式会社がそれぞれ50%ずつ出資するユーエムジー・エービーエス株式会社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社であるテクノポリマー株式会社（2018年4月1日にテクノUMG株式会社に改名）を吸収分割承継会社とする吸収分割を2018年4月1日付で実施いたしました。

吸収分割に際し、テクノUMG株式会社は新株を発行し、当社が保有するテクノUMG株式会社の持分割合は51%となっています。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ユーエムジー・エービーエス株式会社
事業の内容 ABS樹脂の製造及び販売

② 企業結合日

2018年4月1日

③ 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

ユーエムジー・エービーエス株式会社を吸収分割会社とし、テクノポリマー株式会社を吸収分割承継会社とする同社普通株式58,800株の交付による吸収分割

(2) 企業結合の主な理由

今後もさらに厳しさを増す国内外のABS樹脂事業を取り巻く環境下において、国内への安定供給と海外での拡販のため、オペレーションを最適化し、製造効率とコスト競争力を確保することを主な目的としております。

(3) 企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん

① 支払対価の公正価値

テクノUMG株式会社普通株式 19,350百万円

② 株式の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

③ 取得資産、引受負債及びのれん

取得日 (2018年4月1日)

	金額
	百万円
流動資産	
現金及び現金同等物	2,617
営業債権及びその他の債権	10,508
棚卸資産	6,945
その他	736
非流動資産	
有形固定資産	11,356
その他の無形資産	357
繰延税金資産	992
その他	1,775
取得資産	35,287
流動負債	
営業債務及びその他の債務	13,865
借入金	3,450
未払法人所得税	719
その他	910
非流動負債	
借入金	80
退職給付に係る負債	629
その他	45
引受負債	19,698
取得資産及び引受負債の認識額 (純額)	15,589
のれん	3,760

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

なお、企業結合日における連結上ののれんの金額は、テクノUMG株式会社に対する持分変動の影響があり、1,918百万円となっております。

(4) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コストは前連結会計年度以前の金額も含めて136百万円であり、当連結会計年度に発生した金額を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度における影響額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(6) 非支配持分への影響

テクノUMG株式会社に対する持分が100%から51%に変化したことにより、非支配持分は17,625百万円増加しました。

2. Crown Bioscience International取得による子会社化

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Crown Bioscience International

事業の内容 創薬支援サービス

② 取得日

2018年5月31日

③ 取得した議決権比率

100%

④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合の主な理由

当社グループのライフサイエンス事業に創薬探索開発受託事業を取り込み、製薬業界に創薬プロセスへの製品・サービス提供からGMP製造までシームレスに価値を提供していくことを主な目的としております。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
取得対価	40,583
流動資産	
現金及び現金同等物	4,398
営業債権及びその他の債権	2,164
その他	429
非流動資産	
有形固定資産	2,412
その他の無形資産	2,438
繰延税金資産	132
その他	87
取得資産	12,060
流動負債	
営業債務及びその他の債務	1,282
その他	3,941
非流動負債	
借入金	2,581
繰延税金負債	376
引受負債	8,180
非支配持分	157
のれん	36,860

当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債を特定し、取得価額の配分が完了しております。

当企業結合に係る取得関連コストは前連結会計年度以前の金額も含めて335百万円であり、当連結会計年度に発生した金額を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

(3) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には取得日以降にCrown Bioscience International から生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ8,380百万円及び800百万円含まれております。また企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における当社グループに与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益 (算定上の基礎)	149.32	140.62
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	33,230	31,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,551	221,276
(2) 希薄化後1株当たり当期利益 (算定上の基礎)	148.89	140.27
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	637	551
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	223,187	221,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。